

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

舞鶴市長 鴨田 秋津

市町村名 (市町村コード)	( )
地域名 (地域内農業集落名)	八雲・神崎地区 ( 八戸地 )
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 7年 1月 27日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

区域内の農地については、大半を区域内外の若い耕作意欲のある担い手へ委託をしている。主要な農地については、中山間直接支払交付金を活用し、獣害フェンスの設置を行い、地域全体で耕作地の保安全管理や有害鳥獣対策に取り組んでいる。高齢化などにより、離農する農家は増加している。

(2) 地域における農業の将来の在り方

栽培作物については、水稻を中心に耕作を行う。自ら耕作が困難となる農地については、地区内外の若い耕作意欲のある担い手に積極的に集積を行っていく。所有者、耕作者、中山間活動組織などで協力し、全員で保安全管理に努める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	9.49 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	9.49 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

地域計画の対象地は農振農用地を基本とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針	農地中間管理機構を利用して区域内外の耕作意欲のある者への集約化を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針	地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組方針	耕地整理済み。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針	地域全体で担い手のサポートを行い、耕作しやすい環境を整える。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針	特になし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

✓	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料		③スマート農業		④輸出		⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等	✓	⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携		⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①頻繁に有害鳥獣が出没するため、檻やメッシュ柵の設置・管理を行う。
- ⑦中山間直接支払交付金を利用して、区域内農地の保全に努める。